

早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科

博士論文審査報告書

論 文 題 目

文化資源を活用した地域形成に関する研究

Community Building by Utilizing Cultural Resources

申 請 者	
井 上	和 久
Kazuhisa	Inoue

環境・エネルギー研究科
エネルギー・環境政策研究

2017年 7月

わが国においてはこの数年、政府主導による地方創生が強力に推進されている。歴史的に見ると、戦後の復興期、高度経済成長期を経て、国全体の経済と社会の先行きが見えない近年の状況の中で、将来の望ましい姿の糸口を地域に探し求めようとしているとも見られる。一方この背景には、人口減少、少子高齢化、格差の拡大など、地域をとりまく厳しい状況と、地域が直面している課題が深刻であるとの事情もある。さらに、地域における取り組みにあたり、地域が有する資源の中でも、文化資源への注目が高まってきている。このことは、政策の重心がハードからソフトへと以降しつつある状況とも符合している。こうした中で、様々な学問領域において、地域の問題を分析し、処方箋を見出す研究が進められてきた。これまで積み重ねられてきた多くの既存研究の中からキーワードを一部抜き出してみても、個人の領域では「キーパーソン」「プレーヤー」、集団の領域では「コミュニティ」、個人や集団間の連携の領域では「コミュニケーション」、地域における取り組みの領域では、「地域づくり」「まちづくり」「地域活性化」、地域における取り組みのメカニズムの領域では「ガバナンス」「パートナーシップ」などを挙げることできる。このように多様な議論が展開されているが、個別の事例研究や、それぞれの学問領域から以上に挙げたキーワードの一部を掘り下げた研究は多いが、全体を俯瞰する研究を見出すのは困難である。

本研究の特徴は、これまで様々な学問領域で行われてきた議論を整理した上で、全体を俯瞰しうる視座の検討を試みたところにある。その際、地域において活用される資源として、文化資源に焦点を当てている。地域における文化の位置づけについては多くの議論がなされてきたが、近年、地域資源としての文化資源が、「地域づくり」においてクローズアップされてきた動きを捉えている。その上で、「文化資源」を「地域において人々によって共有・伝達される行動・生活様式の総体」、「地域形成」を「住民が自発的・能動的に地域をより好ましいものにする行為」と定義し、「ガバナンス」と「パートナーシップ」の観点から考察を試みている。さらに、「地域形成」のメカニズムを分析するために、3つの要素の存在が地域を形成する際に機能しているとの研究仮説を設定している。3つの要素とは、「(コアコミュニティ内における)コミュニケーションの活発化」「(コアコミュニティと関係する)コミュニティ(間の連携)の活発化」「(地域における)公共性プラットフォームの構築」である。研究仮説を検証するために、特徴的な3つの地域を事例研究として取り上げ分析し、さらに、研究仮説をより深く分析するために、文化資源のレイヤー構造を検討し、各レイヤーがどのように「地域形成」のメカニズムに影響を与えたかを考察している。これらの分析を踏まえ、「文化資源」を活用した「地域形成」において、各主体に求められる役割と課題を指摘している。

本論文は 3 部で構成されている。

第 1 部では、本論文の研究背景、研究目的、研究方法が明らかにされている。第 1 章では、多様に展開される地域に関する議論を整理するために、「地域形成」の歴史的経緯を国の政策をもとに解き明かし、さらに「文化資源」の位置づけを明確化するために、「文化」が政策分野でどのように扱われてきたかを整理している。その上で、「文化資源」と「地域形成」の関係を明らかにしている。第 2 章では、研究目的と研究手法、加えて、用語の定義と本論文の構成が述べられている。その際、本論文における切り口としての「ガバナンス」と「パートナーシップ」の議論の整理も行っている。

第 2 部では、「文化資源を活用した地域形成」の展開として、3 つの事例を分析している。「京都市伏見における日本酒を活用した地域形成」、「横浜市黄金町におけるアートを活用した地域形成」、「北海道洞爺湖町におけるコンテンツを活用した地域形成」である。これら 3 つの地域は、「文化資源」である「日本酒」「アート」「コンテンツ」をそれぞれ活用し「地域形成」に取り組み、ある程度の社会的な注目を集めている。3 つの地域のそれぞれの分析にあたっては、研究仮説である 3 つの要素（上述）を用い、それぞれの要素が当該地域の「地域形成」にどのように作用しているか、そのメカニズムの実態を明らかにした上で考察を加え、課題を抽出している。その一部を見ると、第 1 章の「伏見における日本酒を活用した地域形成」では、コアコミュニティを「伏見酒造組合」、サブコミュニティを「農家」「商店街」と位置づけた上で、当該地域の活動がキーパーソンに依存しており、今後のコミュニケーションの活発化に向けて課題があると指摘している。第 2 章「黄金町におけるアートを活用した地域形成」では、コアコミュニティを「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」、サブコミュニティを「横浜市立大学」「アーティスト」と位置づけた上で、サブコミュニティにおいて地域で活躍するプレーヤーとなるアクターの拡大に課題が存在するとしている。第 3 章「洞爺湖町におけるコンテンツを活用した地域形成」では、コアコミュニティを「洞爺湖温泉観光協会」、サブコミュニティを「観光業」「コンテンツ関連団体」と位置づけ、横断的な公共性プラットフォームの構築が今後求められるとしている。

第 3 部では、「総括と結論」として、第 1 章でまず第 1 部、第 2 部での議論を総括した上で、2 つの視点から分析をさらに深めている。一つ目は、「文化資源の活用におけるパートナーシップの構築」であり、二つ目は文化資源がどのような形で研究仮説の 3 つの要素に作用しているかを分析するために、文化資源そのもののレイヤー構造を 3 つに整理し検討を進めている。深いレイヤーから浅いレイヤーの順に、「行動・生活様式」「行動・生活様式が顕在化した現象」「パッケージとして顕在化した現象」であり、このレイヤーをもとに、3 つの事例において文化資源のどのレイヤーが「地域形成」に影響しているかを分析している。以上により研究仮説の検証を行い、最後に、地域

における多様な主体のあるべき姿を提言している。

これらの研究成果は、わが国の地域研究における、「文化資源」と「地域形成」に関する研究展開に対して、一定の貢献と新たな示唆を与えるものであり、高く評価される。よって、博士（学術）の学位論文として価値あるものと認める。

2017年 7月

（主査）早稲田大学教授

友成 真一（エネルギー・環境政策）

早稲田大学教授 博士(工学) 早稲田大学 納富 信（環境評価）

早稲田大学教授 博士(工学) 早稲田大学 小野田 弘士（環境配慮エネルギー・循環システム）

早稲田大学教授 博士(理学) 東京都立大学 久保 純子（地理学）

実践女子大学准教授 博士(公共政策分析) 政策研究大学院大学 野津 喬（公共政策）